

令和6年6月氷見市議会定例会 補正予算(案)の概要について

【補正予算の特徴】

6月補正予算(案)は、公費解体による災害廃棄物の処理や被災が大きい宮田小学校の復旧などの震災対策事業、2050年ゼロカーボンの達成に向けた再生可能エネルギーの地産地消を推進する事業やひとり親家庭などのこどもの受験に対する助成事業などの重要政策事業を計上し、一般会計では補正予算額が3,683,206千円の増額となります。

《主な事業等》

- I. 震災対策事業 災害廃棄物処理事業費（能登半島地震災害関連、）災害公営住宅整備事業費、現年公立学校施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）、現年社会教育施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）、復旧・まちづくり推進事業費（能登半島地震災害関連）、都市計画再構築事業費など
- II. 重要政策事業 ひとり親家庭等こどもの受験応援事業費、エネルギー構造高度化実証事業費、地域エネルギー活性化事業費、高雄市立歴史博物館連携事業費など
- III. 物価高対策事業 定額減税調整給付事業費、物価高対応重点支援給付金支給事業費

【予算規模】

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
一般会計	27,284,683	3,683,206	30,967,889
事業会計	7,516,160	164,615	7,680,775
特別会計	11,052,656	616	11,053,272
計	45,853,499	3,848,437	49,701,936

【一般会計補正予算額の款別分類】

(歳入)

国庫支出金	2,206,502 千円
市債	1,153,500 千円
繰越金	177,500 千円
諸収入	99,261 千円
その他	46,443 千円
合計	3,683,206 千円

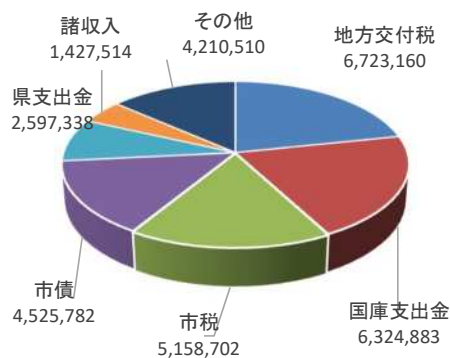
(歳出)

衛生費	2,456,405 千円
総務費	695,236 千円
災害復旧費	305,646 千円
民生費	161,970 千円
その他	63,949 千円
合計	3,683,206 千円

【一般会計補正後の款別分類】

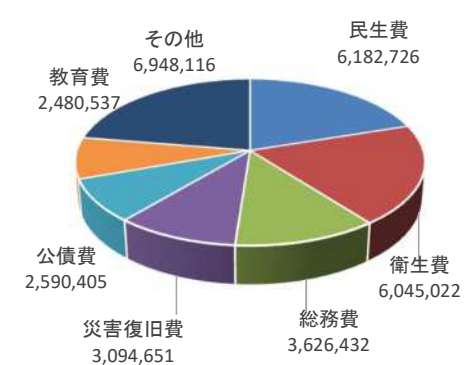
(歳入)

(単位：千円)



(歳出)

(単位：千円)



I 震災対策事業

1 被災者・事業者支援

(1) 災害廃棄物処理事業費（能登半島地震災害関連） 1,933,269 千円

財源内訳

国庫支出金	966,634 千円
地方債	966,600 千円
一般財源	35 千円

目的

お問合せ先：環境保全課 0766-74-8082

令和6年能登半島地震により被災した家屋等の公費解体・撤去および災害ごみの受け入れを7月以降も更に進め、被災者への支援及び市民生活の回復を図ります。

事業概要

【事業内容および事業費】

・家屋等解体撤去	850,440千円
・災害ごみ仮置き場管理運営	450,000千円
・家屋等解体ごみ処理	266,869千円
・自費解体への補助	166,500千円
・その他	199,460千円
計	1,933,269千円

【全体事業費および解体棟数（見込み）】

（単位：千円）

	R5年度	R6年度		R7年度 （見込み）	全体事業費 （見込み）
		4月補正	6月補正		
事業費	369,800	342,195	1,933,269	1,780,667	4,425,931
解体棟数（見込み）	32棟	58棟	423棟	342棟	855棟
うち公費解体	32棟	48棟	373棟	302棟	755棟
うち自費解体		10棟	50棟	40棟	100棟

【財源】

国庫支出金
地方債
一般財源

災害等廃棄物処理事業費補助金（補助率：1／2）
災害対策債（充当率100%、交付税算入率95%）

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
・災害ごみ仮置場における受入れ ・公費解体・自費解体受付（～12/27）・公費解体実施											

(2) 災害公営住宅整備事業費

504 千円

財 源 内 訳	一 般 財 源	504 千円
---------	---------	--------

目 的

お問合せ先：都市計画課 0766-74-8079

住まいに関する意識調査の結果等を踏まえ、現在検討を進めている災害公営住宅について、用地を買収することも想定し、不動産鑑定を行います。

事業概要

【事業内容】

不動産鑑定評価 一式

【事業費】

不動産鑑定手数料 504千円

【財 源】

一般財源

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			不動産鑑定の実施								

2 公共インフラ等の災害復旧

(1) 現年公立学校施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連） 171,700 千円

財源内訳	国庫支出金	114,466 千円
	地方債	57,200 千円
	一般財源	34 千円

目 的

お問合せ先：学校教育課 0766-74-8211

令和6年能登半島地震により被災した宮田小学校の法面復旧を行います。

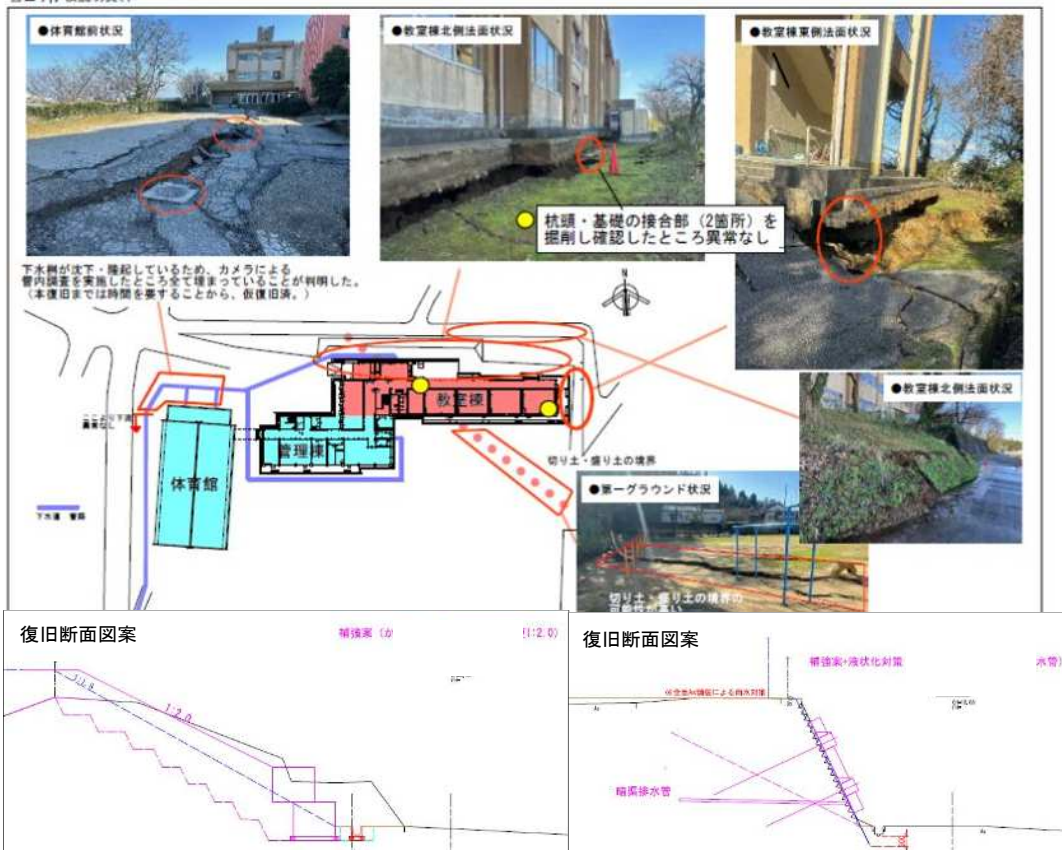
事業概要

【事業内容】

法面等の災害復旧工事

・教室棟北側、東側の法面 ・体育館前、第一グラウンド

宮田小学校説明資料



【財 源】

国庫支出金
地方債
一般財源

公立学校施設災害復旧費負担金（負担率：2／3）
災害復旧事業債（充当率100%、交付税算入率95%）

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
法面復旧工事											

(2) 現年社会教育施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連） 66,677 千円

財源内訳	国庫支出金	44,449 千円
	地方債	22,200 千円
	一般財源	28 千円

目 的

お問合せ先：文化振興課 0766-74-8240

令和6年能登半島地震により被災した社会教育施設の復旧を行います。

事業概要

【事業内容及び事業費】

1 加納地域まちづくりセンター（加納公民館）体育館

（委託料3,960千円、工事請負費62,105千円）

体育館が傾き、渡り廊下との接続面の土台や柱が崩壊し、床面が大きく傾き危険な状態であるため原形復旧の工事を実施します。



2 旧上余川小学校（碁石公民館）（修繕料 612千円）

旧上余川小学校の校舎内給水管の破損を修繕し、水道が使用できるよう復旧を図ります。



【財 源】

国庫支出金

公共社会教育施設災害復旧費補助金（補助率：2／3）

地方債

災害復旧事業債（充当率100%、交付税算入率95%）

一般財源

スケジュール

令和6年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
旧上余川小				契約・修繕								
加納公民館				業者選定・契約			設計・施工					

3 防災・減災対策の充実

(1) 復旧・まちづくり推進事業費（能登半島地震災害関連）

454 千円

財 源 内 訳 一 般 財 源

454 千円

目 的

お問合せ先：地方創生推進課 0766-74-8011

液状化被害が甚大な地域における液状化対策やすまいの再建などにかかる住民の意向等を踏まえ、検討会議においてまちづくりの方向性を市全体の発展の観点から検討することにより、復興を加速させます。

事業概要

専門家や各種団体の代表者からなる「令和6年能登半島地震復旧・まちづくり検討会議（仮称）」を設置し、液状化被害が甚大な北大町、栄町等の各地区における液状化対策やすまいの再建などをまちづくりの観点から議論するとともに、各地域の復旧の進捗を踏まえ、まちづくりの方向性を市全体の発展の観点から検討します。

【令和6年能登半島地震復旧・まちづくり検討会議（仮称）の概要】

○委員

専門家委員 3名（地盤工学、建築（ランドデザイン）、災害情報学（行動防災）の専門家を想定）
地域代表委員 5名（自治振興委員連合会、商工会議所、観光協会、県などを想定）

○検討事項

- ・ 復旧・復興に向けたまちづくりに関すること
- ・ すまいの再建に関すること
- ・ 液状化対策に関すること など

○今年度の会議スケジュール（想定）

第1回 7月～9月 意向調査結果等の概要、災害公営住宅整備の方向性、および液状化地域の現状の報告・意見交換など
第2回 11月 専門委員からの事例紹介およびまちづくりの基本的な考え方の意見交換など
第3回 3月 液状化地域の課題整理およびまちづくりの方向性の検討

【事業費】

454千円（報償費250千円、旅費201千円、需用費3千円）

【財 源】

一般財源

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			第1回 検討 会議				第2回 検討 会議				第3回 検討 会議

(2) 都市計画再構築事業費

1,166 千円

財源内訳

一般財源

1,166 千円

目 的

お問合せ先：都市計画課 0766-74-8078

県道藪田下田子線沿線の栄町新道地区において、面的整備の手法の一つである「土地区画整理事業」を活用して復興の検討を進める「震災復興期成会」が設立されたことなどを受け、土地区画整理事業に対する理解を深め、地区が抱える課題等の解決のために、地域住民が主体的にまちづくりを検討する地域を支援します。

事業概要

【事業内容】

事業経験技術者によるセミナーの開催（計2回開催）

1 区画整理のしくみ等の概要

- ・ 事業手法や特徴
- ・ 事業化までの手順
- ・ 必要な費用とその内容
- ・ 実現に必要な権利者合意に関する事項
- ・ 失敗・成功事例等

2 書面による質疑・応答

- ・ 地域が抱える不安、課題に対しての書面による助言
- ・ 今後の取組方法の助言

【事業費】

専門家派遣業務委託料 1,166千円

【財 源】

一般財源

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			地元ヒアリング・調整のうえ適時2回開催								

II 重要政策事業

1 人口減少対策

(1) ひとり親家庭等こどもの受験応援事業費

2,620 千円

財源内訳	県支出金	1,965千円
	一般財源	655千円

目的

お問い合わせ先：子育て支援課 0766-74-8117

経済的課題を抱えるひとり親家庭や低所得子育て世帯を対象に、こどもの大学等の受験料等の支援を行うことで、こどもが将来の夢に踏み出すステップとなる進学に向けたチャレンジを後押しします。

事業概要

【対象者】

市内に住所がある次のいずれかの要件を満たす児童・生徒（２０歳未満）を扶養する者

- (1) ひとり親家庭の親または養育者家庭の養育者が児童扶養手当を受けていること
または支給を受けている者と同等の所得水準にあること
- (2) 児童または親等の属する世帯のすべての者が市民税を課されていないこと

- ・令和6年度高校3年生等見込人数 40人
- ・令和6年度中学3年生見込人数 30人

【支給内容】

- (1) 大学等受験料助成

児童・生徒が受けた大学等の入学試験の受験料として支払った費用

(上限額 5 万 3 千円)

- ## (2) 模擬試験受験料助成

- ①児童・生徒が受けた大学等の受験に係る模擬試験の受験料として支払った費用
(上限額 8千円)
②児童・生徒(中学3年生に限る。)が受けた高等学校の受験に係る模擬試験の
受験料として支払った費用
(上限額 6千円)

【財 源】

県支出金 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（補助率：3／4）

一般財源

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			制度の周知（HP・広報・チラシ・公式LINE等） 申請受付・随時支払								

(2) 高雄市立歴史博物館連携事業費

830 千円

財源内訳

一般財源

830 千円

目 的

お問合せ先：博物館 0766-74-8231

氷見市立博物館と友好協定を結んでいる高雄市立歴史博物館との連携事業の一環として、台湾の獅子舞を紹介する交流展を開催します。

事業概要

高雄市立歴史博物館に所蔵する台湾の獅子舞の資料を持ち込んで、氷見市立博物館において”海を渡る獅子舞－高雄の「舞獅（まいし）」文化展”を開催します。

【事業内容】

会期：8月3日（土）から9月1日（日）までの博物館休館日を除く26日間

時間：9：00～17：00

場所：氷見市教育文化センター2階特別展示室

※開催初日の8月3日には開幕式を行うとともに、台湾フェアとしてイベントを開催する予定です。

【展示イメージ】



【財 源】

一般財源

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

文化展開催

199,877 千円

(2) 地域エネルギー活性化事業費

166,666 千円

財源内訳

国庫支出金

166,666 千円

お問合せ先：環境保全課 0766-74-8065

目 的

地域における脱炭素や地域内経済循環等の助けとなる再エネ事業を実施する事業者を支援し、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、地域における脱炭素化を加速します。

事業概要

【事業内容】

太陽光発電設備を設置し、発電した電力を公共施設等へ供給する民間事業者（PPA事業者）に対して、設備の設置費用を補助します。

- ・ 補助対象事業者：氷見ふるさとエネルギー株式会社
- ・ 太陽光発電設備規模：出力容量約1,000kWを想定
- ・ 設備概要：太陽光発電設備（加納地区）
- ・ 補助対象事業費（限度額）：333,332千円
- ・ 補助対象経費：設備購入費、土地造成費、工事費、設計費、系統連系費等
- ・ 発電電力供給先：市内の公共施設等
- ・ 想定年間発電量：約1,200MWh/年
一般家庭約430世帯分の年間使用量に相当
CO₂削減量は年間690t-CO₂

【補助限度額】

166,666千円（補助対象事業費の1/2）

【財 源】

国庫支出金 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（補助率：10/10）

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

PPA事業者による太陽光発電設備設置工事等

○その他の事業

1 震災対策事業

- ・ 災害復旧地域支援事業費（能登半島地震災害関連） 252 千円
令和6年能登半島地震により被災した地域に対し、コミュニティの維持に必要な経費を支援します。
- ・ 中長期派遣職員受入費（能登半島地震災害関連） 134,869 千円
市内各施設の復旧・復興に従事する中長期派遣職員を受け入れるために必要な派遣元への人件費負担金等を増額補正します。
- ・ 市税還付金 9,739 千円
令和6年能登半島地震に伴う令和5年度分の固定資産税の減免額を還付するための事業費を増額します。
- ・ 現年農業施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連） 1,775 千円
被災した6施設（民舞伝習館、久目農村研修センター、農業総合管理センター、女良生活改善センター、余川谷農業研修館、十三谷農業研修館）の復旧に必要な経費を増額します。
- ・ 水産業振興事業費 270 千円
被災した漁業者の生業を再建するため、漁船及び定置網等の漁具の復旧に必要な経費を助成します。
- ・ 現年水産施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連） 39,813 千円
災害調査の結果に基づき、女良漁港及び宇波漁港の復旧に必要な経費を増額します。
- ・ 現年水産施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連） 17,718 千円
災害調査の結果に基づき、阿尾漁村センター及び女良漁港野積場他4箇所の復旧に必要な経費を増額します。
- ・ 現年社会教育施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連） 1,192 千円
被災した文化財センターを復旧します。
- ・ 現年社会教育施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連） 838 千円
被災した阿尾城跡内の園路等を復旧します。
- ・ 給水管布設替工事に必要な経費【水道事業会計】 15,290 千円
下水道災害復旧に伴う給水管布設替工事（7箇所）を実施します。
- ・ 配水管布設替工事に必要な経費【水道事業会計】 138,000 千円
下水道災害復旧に伴う配水管布設替工事（21箇所）を実施します。
- ・ 道路舗装等の修繕に必要な経費【下水道事業会計】 7,997 千円
被災した7箇所の道路舗装等の修繕を行います。
- ・ 現年公共土木施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）【下水道事業会計】 2,000 千円
幸町において管渠仮設ポンプ設置工事を実施します。

2 重要政策事業

- ・ デジタル化推進事業費 137,511 千円
地方自治体の情報システムの標準化を図るため、基幹業務システムを標準準拠システムへ移行します。
- ・ こども食堂支援事業費 700 千円
令和6年度に新たにこども食堂を設立した2団体（柳田、宇波）に対しての助成及び既存団体の「特色ある取組み」についての費用の一部を助成します。

3 物価高対策事業

- ・ 定額減税調整給付事業費 411,100 千円

定額減税の実施に伴い、定額減税しきれなかった対象者へ調整給付を行います。

- ・ 物価高対応重点支援給付金支給事業費 156,000 千円

令和6年度から新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となる世帯に対して給付金を支給します。

4 その他

- ・ 地域生活支援事業費 2,650 千円

氷見市障害者福祉センター「我家(わぎえ)」において、新たに医療的ケア児の受入環境の整備に必要な経費を助成します。

- ・ 予防接種事業費 156,593 千円

令和6年度秋実施予定の新型コロナワクチンの定期予防接種化に必要な経費を増額します。

- ・ 新規就農者育成総合対策事業費 17,872 千円

新規就農者2名(柳田、久目)の機械や施設等の導入経費及び青年等就農ビジョン認定者1名(触坂)の先進農家研修経費を支援します。

- ・ 園芸産地支援事業費 300 千円

氷見市窪ねぎ出荷組合において、「稼げる！園芸産地プラン」に基づき、収益力アップに必要な技術向上に向けた取組みを支援します。

- ・ ふるさと納税推進事業費 2,750 千円

新たにふるさと納税の申し込みサイト(Amazon)開設に必要な経費を増額します。

(参考) 主要事業の事業費累計について

I 震災対策事業

当初予算	4,638,418	千円			
4月補正	740,683	千円	※ R5年度予算	2,511,474	千円
6月補正	2,549,456	千円	R6年度予算	7,928,557	千円
累 計	7,928,557	千円	R5・R6累計	10,440,031	千円

II 重要政策事業(人口減少対策、デジタル、グリーン)

当初予算	976,365	千円
6月補正	508,204	千円
累 計	1,484,569	千円

III 物価高対策事業

当初予算	51,371	千円
6月補正	567,100	千円
累 計	618,471	千円

お問合せ先

財務課財政担当 担当者名：菊地 (電話) 0766-74-8015

令和6年度氷見市会計別予算(案) 6月補正後

(単位：千円)

会 計 別	補正後 予算額	補正前 予算額	補 正 額		補 正 額 の 財 源 内 訳					備 考
			金 額	伸 率 (%)	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
一 般 会 計	30,967,889	27,284,683	3,683,206	13.5	2,206,502	32,402	1,102,000	113,302	229,000	
水 道 事 業 会 計	2,352,310	2,197,692	154,618	7.0				128,890	25,728	収益的収支 △2,092 資本的収支 △23,636
病 院 事 業 会 計	1,677,479	1,677,479								
下 水 道 事 業 会 計	3,650,986	3,640,989	9,997	0.3			2,000	7,997		収益的収支 資本的収支
国民健康保険特別会計	4,008,458	4,007,842	616		616					
育英資金特別会計	6,529	6,529								
介護保険特別会計 〔保険事業勘定〕 〔介護サービス事業勘定〕	6,199,117 6,169,228 29,889	6,199,117 6,169,228 29,889								
後期高齢者医療事業 別 会 計	839,168	839,168								
総 計	49,701,936	45,853,499	3,848,437	8.4	2,207,118	32,402	1,104,000	250,189	254,728	収益的収支 △2,092 資本的収支 △23,636

令和6年度一般会計6月補正予算(案)の概要(歳入)

(単位:千円、%)

一般会計(歳入)

款	補正後 予算額	補正前 予算額	補正額	増減率	増減理由
1 市税	5,158,702	5,158,702			
2 地方譲与税	247,000	247,000			
3 利子割交付金	2,900	2,900			
4 配当割交付金	35,200	35,200			
5 株式等譲渡所得割交付金	37,400	37,400			
6 法人事業税交付金	106,400	106,400			
7 地方消費税交付金	1,080,900	1,080,900			
8 ゴルフ場利用税交付金	9,600	9,600			
9 環境性能割交付金	24,500	24,500			
10 地方特例交付金	210,000	210,000			
11 地方交付税	6,723,160	6,723,160			
12 交通安全対策特別交付金	3,900	3,900			
13 分担金及び負担金	16,735	16,735			
14 使用料及び手数料	207,978	207,978			
15 国庫支出金	6,324,883	4,118,381	2,206,502	53.6	災害等廃棄物処理事業費補助金(能登半島地震災害関連)966,634/物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金411,100/エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金199,877/地域脱炭素移行・再エネ推進交付金166,666/物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金56,000/公立学校施設災害復旧費負担金(現年)114,466/デジタル基盤改革支援補助金117,629/公立社会教育施設災害復旧費補助金(現年)44,449/水産施設災害復旧費負担金(現年)24,312/公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金,941/医療的ケア児等総合支援事業費補助金1,325/社会保険・税番号制度システム整備事業費補助金1,309/公立社会教育施設災害復旧費補助金(現年)794
16 県支出金	2,597,338	2,564,936	32,402	1.3	新規就農者育成総合対策事業費補助金15,183/急傾斜地崩壊防止対策事業費補助金7,200/人・農地プラン作成事業費補助金6,842/母子家庭等対策総合支援事業費補助金1,965/医療的ケア児等総合支援事業費補助金862/こども食堂応援事業費補助金850/園芸産地支援事業費補助金200
17 財産収入	21,141	21,141			
18 寄附金	602,773	602,773			
19 繰入金	1,375,331	1,361,290	14,041	1.0	ふるさとづくり基金繰入金14,041
20 繰越金	228,752	51,252	177,500	346.3	前年度繰越金177,550
21 諸収入	1,427,514	1,328,253	99,261	7.5	新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成金96,861/コミュニティ事業費助成金2,400
22 市債	4,525,782	3,372,282	1,153,500	34.2	災害廃棄物処理事業費補助金966,600/公立学校施設災害復旧事業債(現年)57,200/歳入欠かん債51,500/水産施設災害復旧事業債(現年)33,400/社会教育施設災害復旧事業債(現年)22,200/急傾斜地崩壊防止対策事業債(現年)2,000/公共土木施設災害復旧事業債(現年)5,900/小学校改修事業債4,400/社会教育施設整備事業債2,400/農林施設災害復旧事業債(現年)1,700/社会教育施設災害復旧事業債(現年)1,000
歳入合計	30,967,889	27,284,683	3,683,206	13.5	

令和6年度一般会計6月補正予算(案)の概要(歳出)

(単位:千円、%)

一般会計(歳出)

款	補正後 予算額	補正前 予算額	補正額	増減率	増減理由
1 議 会 費	211,523	211,523			
2 総 務 費	3,626,432	2,931,196	695,236	23.7	定額減税調整給付事業費411,100/デジタル化推進事業費137,511/中長期派遣職員受入費(能登半島地震災害関連)134,869/市税還付金9,739/コミュニティ助成事業費2,400/復旧・まちづくり推進事業費(能登半島地震災害関連)454/災害復旧地域支援事業費(能登半島地震災害関連)252/特別職給与費△1,089
3 民 生 費	6,182,726	6,020,756	161,970	2.7	物価高対応重点支援給付金支給事業費156,000/地域生活支援事業費2,650/ひとり親家庭等こどもの受給応援事業費2,620/こども食堂支援事業費700
4 衛 生 費	6,045,022	3,588,617	2,456,405	68.4	災害廃棄物処理事業費(能登半島地震災害関連)1,933,269/エネルギー構造高度化実証事業費199,877/地域エネルギー活性化事業費166,666/予防接種事業費156,593
5 労 働 費	41,103	41,103			
6 農林水産業費	1,628,235	1,602,951	25,284	1.6	新規就農者育成総合対策事業費17,872/人・農地プラン作成事業費6,842/園芸産地支援事業費300/水産業振興事業費270
7 商 工 費	1,454,514	1,451,764	2,750	0.2	ふるさと納税推進事業費2,750
8 土 木 費	2,370,709	2,346,642	24,067	1.0	急傾斜地崩壊防止対策事業費14,400/下水道事業会計繰出金7,997/都市計画再構築事業費1,166/災害公営住宅整備事業費504
9 消 防 費	1,192,032	1,192,032			
10 教 育 費	2,480,537	2,468,689	11,848	0.5	小学校営繕費4,950/教育文化センター営繕費3,317/ふれあいスポーツセンター営繕費1,650/高崎市立歴史博物館連携事業費830/文化財保護環境整備事業費520/地区公民館管理運営事業費489/文化財収蔵庫維持管理事業費92
11 災 害 復 旧 費	3,094,651	2,789,005	305,646	11.0	現年公立学校施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)171,700/現年社会教育施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)66,677/現年水産施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)39,813/現年水産施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)17,718/現年公共土木施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)5,933/現年農業施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)1,775/現年社会教育施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)1,192/現年社会教育施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)838
12 公 債 費	2,590,405	2,590,405			
13 予 備 費	50,000	50,000			
歳出合計	30,967,889	27,284,683	3,683,206	13.5	

令和6年度6月補正予算(案)の事業概要

(1) 一般会計

☆新規事業

(単位:千円)

事業名	補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
2 総務費 695,236 3,626,432				
情報通信管理費	節区分補正	27,798	市庁舎で使用している無線LAN機器を再リースするための経費を節区分補正するもの。	秘書広報課
デジタル化推進事業費	137,511	153,894	基幹業務システムを標準準拠システムへ移行するための経費を増額補正するもの。	秘書広報課
☆ 復旧・まちづくり推進事業費 (能登半島地震災害関連)	454	454	復旧・復興のまちづくりに向け、専門家委員による現地調査等に基づく助言や、市内の代表者からの意見聴取に必要な経費を補正するもの。	地方創生推進課
コミュニティ助成事業費	2,400	5,800	自治総合センターに申請した3地区(平沢、泊、下矢田部)が助成決定されたため、当初予算で計上していなかった1地区(下矢田部)分を増額補正するもの。	地域振興課
☆ 災害復旧地域支援事業費 (能登半島地震災害関連)	252	252	令和6年能登半島地震に伴い、新たに地域コミュニティの維持支援に必要な経費を補正するもの。	地域振興課
☆ 中長期派遣職員受入費(能登半島地震災害関連)	134,869	134,869	市内各施設の復旧・復興に従事する中長期派遣職員を受け入れるために必要な派遣元への人件費負担金等を補正するもの。	総務課
☆ 定額減税調整給付事業費	411,100	411,100	定額減税の実施に伴い、定額減税しきれなかった対象者へ調整給付を行うために必要な経費を補正するもの。	税務課
市税還付金	9,739	28,739	令和6年能登半島地震に伴う令和5年度分の固定資産税の減免額を還付するため増額補正するもの。	税務課
戸籍総合情報システム管理費	財源補正	15,431	社会保障・税番号制度システム整備補助金の額の確定に伴い財源補正するもの。	市民課
特別職給与費	△ 1,089	10,300	令和6年能登半島地震に係る支援策の財源確保のため、市長の令和6年6月期の期末手当について5割減額するもの。	総務課
3 民生費 161,970 6,182,726				
☆ 物価高対応重点支援給付金支給事業費	156,000	156,000	令和6年度から新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となる世帯に対する給付金の支給に必要な経費を補正するもの。	福祉介護課
地域生活支援事業費	2,650	76,893	氷見市障害者福祉センター「我家(わがえ)」において、新たに医療的ケア児の受入環境の整備に必要な経費を支援するため増額補正するもの。	福祉介護課
こども食堂支援事業費	700	850	令和6年度に新たにこども食堂を設立した2団体(柳田、宇波)に対しての助成及び既存団体の「特色ある取組み」についての費用の一部を助成するために必要な経費を増額補正するもの。	子育て支援課
☆ ひとり親家庭等こどもの受験応援事業費	2,620	2,620	経済的課題を抱えるひとり親家庭等のこどもに対して、大学等の受験料等の支援をするために必要な経費を補正するもの。	子育て支援課
4 衛生費 2,456,405 6,045,022				
予防接種事業費	156,593	283,296	令和6年度秋実施予定の新型コロナワクチンの定期予防接種化に必要な経費を増額補正するもの。	健康課
エネルギー構造高度化実証事業費	199,877	201,312	北部中学校に太陽光パネル及び蓄電池を設置し、DR実証試験を行うため増額補正するもの。	環境保全課
地域エネルギー活性化事業費	166,666	231,934	加納地内において太陽光発電設備等を設置して公共施設等に電力供給する氷見ふるさとエネルギー(株)に対して、補助金を交付するため増額補正するもの。	環境保全課
災害廃棄物処理事業費(能登半島地震災害関連)	1,933,269	2,275,464	令和6年能登半島地震による災害廃棄物処理及び被災家屋等の公費解体・撤去等に必要な経費を増額補正するもの。	環境保全課

事業名		補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
6 農林水産業費		25,284	1,628,235		
	人・農地プラン作成事業費	6,842	10,376	地域計画の策定のため、7地区に専門家(コーディネーター)を派遣する経費を増額補正するもの。	農林畜産課
☆	新規就農者育成総合対策事業費	17,872	17,872	新規就農者2名(柳田、久目)の機械や施設等の導入経費及び青年等就農ビジョン認定者1名(触坂)の先進農家研修経費を支援するため補正するもの。	農林畜産課
☆	園芸産地支援事業費	300	300	氷見市窪ねぎ出荷組合において、「稼げる!園芸産地プラン」に基づき、収益力アップに必要な技術向上に向けた取組みを支援するため補正するもの。	農林畜産課
	水産業振興事業費	270	6,719	被災した漁業者の生業を再建するため、漁船及び定置網等の漁具の復旧について支援するために必要な経費を増額補正するもの。	水産振興課
7 商工費		2,750	1,454,514		
	ふるさと納税推進事業費	2,750	300,252	新たにふるさと納税の申し込みサイト(Amazon)開設に必要な経費を増額補正するもの。	商工観光課
8 土木費		24,067	2,370,709		
	下水道事業会計繰出金	7,997	517,271	下水道事業会計における被災した道路舗装等の修繕費の増額に伴い、繰出金を増額補正するもの。	財務課
	急傾斜地崩壊防止対策事業費	14,400	59,100	県の予算配当の追加に伴い、事業費を増額補正して小杉地区を完了するもの。	ふるさと整備課
	市単道路改良事業費	節区分補正	97,200	継続路線である「市道朝日2号線」について、災害復旧とあわせて工事を実施し、今年度で事業完了するため節区分補正するもの。	道路課
	都市計画再構築事業費	1,166	3,444	被災した栄町新道地区の震災復興に対し、土地区画整理などの面的整備手法の専門家の派遣に必要な経費を増額補正するもの。	都市計画課
☆	災害公営住宅整備事業費	504	504	市有地での災害公営住宅整備計画を進めるに当たり、不足する用地を買収するための不動産鑑定に必要な経費を補正するもの。	都市計画課
10 教育費		11,848	2,480,537		
	一般事務費	節区分補正 財源補正	25,793	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金の額の確定に伴う財源補正及び学校運営協議会の運営に必要な経費について節区分補正するもの。	学校教育課
	小学校営繕費	4,950	14,198	湖南小学校における消防設備点検の結果に伴い、消火栓ポンプの入れ替えに必要な経費を増額補正するもの。	学校教育課
	小学校スクールバス運行費	節区分補正	45,091	灘浦小学校女良ルートにおけるスクールバス(令和6年度は市バスを代用)が使用できない場合の対応として必要な経費を節区分補正するもの。	学校教育課
	教育文化センター営繕費	3,317	6,881	教育文化センターの直流電源装置の更新に必要な搬入経路の確保に係る経費等を増額補正するもの。	文化振興課
	文化財保護環境整備事業費	520	1,969	市指定天然記念物の矢崎の大フジ及び市指定名勝の布勢の円山の環境整備に必要な経費を支援するため増額補正するもの。	文化振興課
	地区公民館管理運営事業費	489	6,860	十三公民館における老朽化による漏水修繕に必要な経費を増額補正するもの。	文化振興課
	文化財収蔵庫維持管理事業費	92	2,068	消防設備点検の結果に伴い、消防設備の修繕に必要な経費を増額補正するもの。	博物館
☆	高雄市立歴史博物館連携事業費	830	830	台湾高雄市立歴史博物館との連携事業(台湾獅子舞特別展示)に必要な経費を補正するもの。	博物館
☆	ふれあいスポーツセンター営繕費	1,650	1,650	消防設備点検の結果に伴う消防設備の修繕及び破損しているスプリンクラーヘッドの修繕に必要な経費を補正するもの。	スポーツ振興課

事業名	補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
11 災害復旧費	305,646	3,094,651		
現年農業施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)	1,775	5,011	被災した6施設(民舞伝習館、久目農村研修センター、農業総合管理センター、女良生活改善センター、余川谷農業研修館、十三谷農業研修館)の復旧に必要な経費を増額補正するもの。	農林畜産課
現年水産施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	39,813	353,213	災害調査の結果に基づき、女良漁港及び宇波漁港の復旧に必要な経費を増額補正するもの。	水産振興課
現年水産施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)	17,718	67,718	災害調査の結果に基づき、阿尾漁村センター及び女良漁港野積場他4箇所の復旧に必要な経費を増額補正するもの。	水産振興課
☆ 現年公共土木施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)	5,933	5,933	被災した5箇所(藪田、諏訪野、姿、矢田部、北矢代)の排水路等の復旧に必要な経費を補正するもの。	ふるさと整備課
☆ 現年公立学校施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	171,700	171,700	被災した宮田小学校の復旧に必要な経費を補正するもの。	学校教育課
現年社会教育施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	66,677	194,877	被災した加納地域まちづくりセンター及び基石公民館の復旧に必要な経費を増額補正するもの。	文化振興課
☆ 現年社会教育施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	1,192	1,192	被災した氷見市文化財センターの復旧に必要な経費を補正するもの。	博物館
☆ 現年社会教育施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)	838	838	被災した阿尾城跡内の園路等の復旧に必要な経費を補正するもの。	博物館

(2) 事業会計・特別会計

☆新規事業

(単位:千円)

事業名	補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
1 水道事業会計	154,618	2,352,310		
原水及び浄水費	1,328	367,327	故障した上田子、赤毛浄水場設備の修繕に必要な経費を補正するもの。	上下水道課
その他営業外費用	15,290	30,082	下水道災害復旧に伴う給水管布設替工事(7箇所)に必要な経費を補正するもの。	上下水道課
増補改良費	138,000	842,793	下水道災害復旧に伴う配水管布設替工事(21箇所)に必要な経費を補正するもの。	上下水道課
2 下水道事業会計	9,997	3,650,986		
☆ 災害による損失	7,997	7,997	被災した7箇所(朝日丘、幸町、間島、栗原、上久津呂、日名田、藪田)の道路舗装等の修繕に必要な経費を補正するもの。	上下水道課
現年公共土木施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	節区分補正	1,000,000	下水道災害復旧に伴う給水管布設替工事7箇所(幸町、北大町2箇所、七分一、下久津呂、矢田部、鞍骨)及び配水管布設替工事21箇所(十二町、矢田部、鞍骨、惣領ほか17箇所)に必要な経費を節区分補正するもの。	上下水道課
☆ 現年公共土木施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	2,000	2,000	幸町における管渠仮設ポンプ設置工事に必要な経費を補正するもの。	上下水道課
3 国民健康保険特別会計	616	4,008,458		
一般事務費	616	28,538	マイナンバー通知に係るシステム改修に必要な経費を増額補正するもの。	市民課